

## 所得格差と賃金格差

安井 健悟

(立命館大学准教授)

世界的ベストセラーになったトマ・ピケティ氏の『21世紀の資本』は日本でも話題になり、格差問題に対する関心の高さがうかがえる。格差問題を取り上げる際に、所得格差と賃金格差は経済格差という意味では同じであるため、その違いをあまり意識しない人もいるだろうが、所得格差と賃金格差は「似て非なるもの」である。

まず、定義上、所得と賃金は異なる概念である。賃金とは労働もしくは雇用契約の対価として受け取る給与と所得を意味する。もちろん、賃金は所得の大きな部分を占めるが、その他にも年金などの社会保障給付金、自営業者などの事業所得、資産所得（株式の配当、利子、地代など）が所得を構成する。

資産所得による格差が大きい場合に、賃金のみでの格差の指標に注目して所得格差を論じると理解を誤る。例えば、高所得者の所得においては資産所得の占める割合が大きく、中所得者や低所得者に資産所得があまりなかった場合に、賃金で計算した格差の指標を用いて所得格差を論じてしまえば、本来の所得格差を過小に評価することになる。

仮に格差縮小を政策目標におくとしよう。所得格差のほとんどが賃金格差によりもたらされているのであれば、労働市場政策や教育政策により低賃金者の賃金を引き上げることで格差縮小を実現できるかもしれないが、資産所得の格差により所得格差の多くが説明されるのであれば、そのような政策の効果は小さい。

また、格差の指標を見るときには、世帯単位なのか個人単位なのかに注意しなければならない。所得格差は世帯単位で計測されることが多いが、賃金格差は個人単位で計測されることが多い。仮に社会の構成員全員個人のレベルの所得・賃金に変化がなくても、世帯構成のあり方が変化することにより、世帯の所得格差と個人の賃金格差は異なる動きをすることがありうる。

単純化のために、社会には高齢者とその子どもの2世代が同居するひとつのタイプの世帯のみが存在したとする。すべての親は300万円の年金を得ており、すべての子の賃金が700万円だったとしよう。この社会には全世帯の所得が1000万円で全労働者の賃金は700万円なので、世帯の所得格差も個人の賃金格差も

ないことになる。ところが、一部の親子は同居したままだが、残りの親子は別居した状態に変化したとすると、世帯の所得が300万円の世帯と700万の世帯と1000万の世帯の3種類が生じ、世帯の所得格差が発生する。このように、高齢者の同居比率が低下すると、賃金格差はないままでも、世帯の所得格差は拡大することになる。また、他にも様々なかたちで世帯構成のあり方が変化することにより、世帯の所得格差と個人の賃金格差は異なる動きを見せることになる。

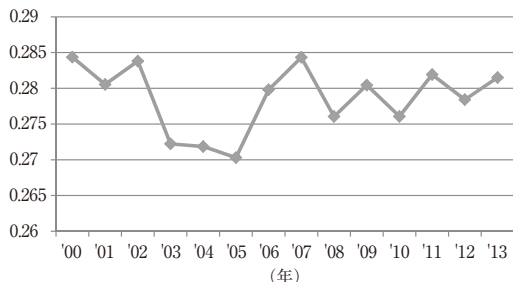
それでは、実際の所得格差・賃金格差の推移はどうなっているのだろうか。まず、これまでの日本の所得格差の推移を紹介しよう。いくつかの既存研究は所得格差のひとつの尺度であるジニ係数により80年代から90年代の格差拡大を確認した。ジニ係数とは、全員が同じ所得（もしくは賃金）であれば0、ひとりが社会のすべての所得（もしくは賃金）を得ていれば1になる指標で、1に近づくほど格差が大きいことを意味する。

例えば、大竹（2005）で示されている『家計調査』（総務省）の課税前年間世帯所得から計算したジニ係数の推移によると、60年代には急速に格差が縮小し、70年代は緩やかに格差が拡大し、80年代と90年代は70年代よりも早い速度で格差が拡大した。

大竹（2005）と同じ方法で、2000年から2013年の『家計調査』による五分位階級データの課税前年間世帯所得（二人以上の世帯、農林漁家世帯含む）から計算したジニ係数の推移を示したのが図1である。2003年から2005年にかけて一時的に格差が縮小しているが、その期間を除けば2000年から2013年にかけて格差は安定して推移している。

そして、上述した80年代と90年代の格差拡大は、単身世帯・二人世帯の増加という世帯構造の変化と人口高齢化によるものであることを大竹（2005）は明らかにした。人口高齢化の影響とは、各年齢の年齢内所得格差のそれぞれが経時的に安定的で、年齢が高いほど年齢内所得格差が大きい場合、人口が高齢化して格差が大きい年齢層のシェアが高まると経済全体のジニ係数は大きくなるということである。つまり、みせかけの格差拡大であることを明らかにしたのだ。ただし、大竹・小原（2010）によると、2000年代前半に若年

図1 2000年～2013年の所得格差



注：総務省『家計調査』より筆者が作成

層を中心に所得格差が拡大している。

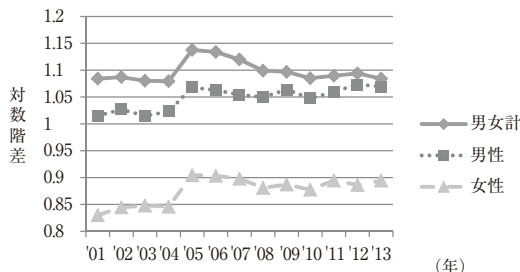
ピケティ (2014) が注目する所得の上位1%の人々の所得の合計が国の全所得に占める割合についての日本の数値は Moriguchi and Saez (2008) が詳細に示している。戦後、上位1%と上位0.1%のそれぞれの所得割合は安定的に推移し、90年代後半からわずかに上昇した。つまり、日本では超高所得者に所得の集中が起こっているわけではない。また、上位1%の所得の多くの部分は賃金であることも示されている。そして、大竹・小原 (2010) は所得下位25%の世帯の所得割合が、1989年以降急激に低下したことを示しており、日本の所得格差は低所得者で拡大しているということである。

次に賃金格差の推移を紹介しよう。大竹 (2005) は『賃金構造基本統計調査』(厚生労働省) を用いて、1973年から2003年間の賃金格差の推移も示している。第9十分位対数賃金(上位10%目の賃金の対数値)と第1十分位対数賃金(下位10%目の賃金の対数値)の階差を計算した賃金格差の指標で確認したところ、80年代において賃金格差は拡大し、その拡大は所得格差の拡大と同様に高齢化による要因が大きいことを明らかにした。また、90年代は賃金格差があまり変化していない。

図2は、大竹 (2005) と同様に『賃金構造基本統計調査』の所定内月次賃金(一般労働者)を用いて、2001年から2013年の第9十分位対数賃金と第1十分位対数賃金の階差を示している。数値が大きいほど賃金格差が大きいことを意味する。男女計、男性のみ、女性のみすべての賃金格差の推移において2004年から2005年にかけてジャンプしている。

しかしながら、2005年以降、男女計の賃金格差は縮小しており、10年代は2001年の水準と同じである。ただし、男性のみ、または女性だけに注目すると、2005年にジャンプした後、高い水準で安定的に推移している。2000年以降に、男女それぞれの賃金格差

図2 2001年～2013年の賃金格差



注：厚生労働省『賃金構造基本統計調査』より筆者が作成

が拡大したのに男女計の賃金格差が拡大していない理由は、男女間の賃金格差が縮小したからだと考えられる。

ただし、所得格差が高齢化による見せかけだったのと同様にここで確認した賃金格差も見せかけの可能性はある。太田 (2010) は2007年までの年齢別の賃金格差の推移を示し、各年齢層においても2000年代には賃金格差が拡大しており、少なくとも2007年までの賃金格差の拡大は見せかけではない。また、太田 (2010) によると、男性の賃金の下位層において賃金格差が拡大している。

まとめると、80年代もしくは90年代の所得格差と賃金格差の拡大はみせかけだったが、00年代からは若年層・下位層で所得・賃金の格差拡大の兆しがあり、賃金格差については若年層以外も拡大している。今後は少子化の影響で遺産による資産格差が拡大する可能性があり、賃金ではなく資産所得による所得格差が拡大する可能性がある。所得格差と賃金格差は似た動きをすることも多いが、格差への対応を考えるためにも、それぞれの推移を丁寧に観察する必要がある。

参考文献

太田清 (2010) 「賃金格差」樋口美雄編『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版会, pp.319-368.  
 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社。  
 ——・小原美紀 (2010) 「所得格差」樋口美雄編『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版会 pp.253-285.  
 ピケティ, T. (2014) 『21世紀の資本』みすず書房。  
 Moriguchi, C., and E. Saez. (2008) “The Evolution of Income Concentration in Japan, 1886–2005: Evidence from Income Tax Statistics.” *Review of Economics and Statistics*, 90.4, pp.713–734.

やすい・けんご 立命館大学経済学部准教授。最近の主な著作に“The Long-term Impact of the 1995 Hanshin-Awaji Earthquake on Wage Distribution” (共著) *IZA Discussion Papers*, No. 8124, 2014年。労働経済学専攻。